

がん診療におけるPDCAサイクルの実施状況について(2024年度)

分野	番号	課題名	目標設定	Plan	Do	Check	Act
教育研修	1	web研修会を開催する。	web研修の数	web開催も含めた、がん診療連携拠点病院間の研修に参加。	・院外向けの研修会、セミナーの大半については、ハイブリッド型での開催とした。(公開健康講座、医療連携セミナー、医療連携懇談会等) ・他拠点病院が開催する研修会に参加した。	ハイブリッド型で開催したことにより参加人数の増加が図られた。	・ハイブリッド体制を維持
	2	教育研修の充実のために、県内web研修に参加する。	県内web研修に参加する。	web開催も含めた、がん診療連携拠点病院間の研修に参加。	がんに関連する職種に委員会及び事務局から開催案内を周知。	・千葉県がん診療連携協議会相談支援専門部会相談員研修会 ・千葉県がん診療連携協議会教育研修専門部会がん看護研修部会主催がん看護研修会 その他、各職種において学会、医療機関が開催するセミナー等に参加。	・医療機関が主催の研修会について情報を院内で共有し、積極的に参加していく。
	3	・緩和ケア研修会の外部受講者の招致 ・医師以外の職種の受講	・県全体にかかる開催案内 ・院内の積極的な受講案内	・県全体にかかる開催案内 ・院内の積極的な受講案内	・当院また県のホームページへ開催案内を掲載 ・受講者リストを各診療科部長へ配布周知、また緩和医療に携わる職種への周知を実施	・参加者は医師に限らず、看護師の参加もあり18名 ・今年度末に2回目の開催を予定しており、医師、看護師に加えてリハビリ職種の参加と院外より2名の参加を予定している。	院外受講者の目標達成には至らなかったが、他医療機関開催との兼ね合いもあるため、体制を継続し、多職種での受講を目指す。
院内がん登録	1	ケースファインディングの精度の向上。	登録もれの件数を少なくする。	・2023年症例の登録もれがないかHos-CanR Next Casefinderの判定開始日2023年3月分まで確認する。 (2022年症例は2月分まで確認した) ・当院の死亡患者リストを抽出し登録の有無を確認する。	2023年症例の登録もれ件数を少なくするための以下の作業を行った。 ①Casefinderの検索を2024年3月まで拡大しての確認作業。 ②2023年度の当院の死亡患者リストから登録状況の確認作業。	実行の結果 ①3月判定開始日のリストから2023年症例を6件見つけた。 ②死亡患者リストから2023年症例を9件見つけた。  以上、通年のケースファインディング以外の方法で2023年症例を15件見つけることができた。 昨年度との登録もれ件数の比較は1年程、経過を見てから行いたい。 死亡患者については今後行われる遡り調査件数の減少が見込まれる。	今後、2023年症例全国集計提出以降に見つけた症例については、なぜケースファインディングが出来なかったのか検証することが必要。
	2	院内がん登録データの利活用ができていない。	院内がん登録データの利活用	・院内で開催する、がん登録部会にて、当院の院内がん登録全国集計2023年症例の結果をグラフ化して報告する。 承認後、当院ホームページに掲載する。	年度内にがん登録部会を開催する予定。	2023年症例は1,513件登録。前年度に比べ94件多く登録した。 ※症例区分80を除く。	今後も継続する。
相談支援	1	【相談の質向上】 恒常的な質向上の取り組みの体制ができていない。	1. 相談員基礎研修や県相談員研修会の受講者が増える。 2. 認定がん専門相談員を持つ相談員が増える 3. 相談利用者からのフィードバックを得て、相談支援の質向上に繋げる。 4. 千葉県がん患者団体連絡協議会との協働で現地調査を行い、質向上のためのデータとして活用する。	相談員基礎研修(1)(2)、(3)を各1名以上ずつ受講できるよう働きかける。	相談員基礎研修(1)(2)1名、(3)1名受講した。	計画を実行することができた。	来年度以降も研修受講できるようにする。特に相談員研修(1)(2)は複数名参加できるよう、部署内で配慮する。
	2	【がん相談の周知】 周知活動における施設差により、周知が進んでいない可能性がある。	1. 地域に向けたがん関連イベントへ積極的に参加する。 2. 各病院の職員ががん相談支援センターを理解するための活動を年1回は開催する。	・広報誌や研修会等でがん相談支援センターについて紹介する。	・緩和ケア研修会で院内職員、院外の研修参加者に向けてがん相談支援センターの紹介を行った。 ・がんサロンやピアサポーターズサロンちばで当院で作成したがん相談支援センターのリーフレットを配布した。	院内職員(特に研修医や看護師)に向けたがん相談支援センターの周知活動を行うことができた。年度内にあと1回緩和ケア研修会があるため、そこでも周知を図っていく。 ・サロンで周知を行うことで、院外からのサロン参加者にもがん相談ができることをお伝えすることができた。	がんイベントへの積極的な参加を目指す。
	3	両立支援や就労相談の相談件数が少なく、周知がすすんでいない。	就労相談の相談件数を増やす。	広報や研修会等で周知を図る。	・緩和ケア研修会で就労相談ができることを紹介した。 ・がん相談支援センターの広報コーナーで就労相談に関する資料を配布した。	昨年度と今年度上半期までで、件数の増え方はほとんど変化がなかった。	各科外来にも就労相談の資料を配布するなど、広報の仕方を工夫する。
緩和ケア	1	【緩和ケア研修会 (研修の実施体制)】 がん診療連携拠点病院等において、基本的な緩和ケアを実践できる人材の育成	「がん診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会」の受講者を増やす。  ①1年以上自施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師:90%以上の受講 ②自施設に所属する臨床研修医(2年目):100%の受講 ③自施設以外に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師、医療職者の受講 ④医師以外の医療職者の受講	1.研修対象者かつ未受講者を把握。 2.対象者の部署に研修参加状況を伝え、病院としての働きかけであることを周知する。 3.院外向けに周知。	・在籍する修了者、未受講者及び対象者のリストを作成し、直接周知または所属長からの働きかけを実施。 ・院外の医療従事者についても千葉県ホームページ、地域の医師会を通じて開催を案内。	・今年度より年度内2回の開催を計画し、現時点で1回目を開催した。(院内職員に限る) ・来年2月に院外医療従事者を含めた開催の案内を予定。	・今年度受講希望がなかった職員への周知徹底。 ・在籍職員への修了報告の実施。 ・引き続き院外向け周知を実施。
	2	県内施設における、緩和ケアチーム活動の質向上	チーム活動の質を向上する。	チーム登録の継続 研修会継続	左記実施	昨年同時期に比し3割の依頼増加	継続
	3	緩和ケアの普及	依頼の増加・重要性の周知	研修会継続と共に、各診療科・コメディカルに働きかけ	左記実施	昨年同時期に比し3割の依頼増加	継続
地域連携	1	BCPを念頭においた がん診療の施設間連携について検討する。	・まず平常時でも患者に最適ながん診療を提供するために、県内の各施設で可能ながん診療の機能を調査し、共有して、その情報を利用したがん患者の診療連携を行う。 ・特に、以前に定めた「拠点病院協議会の主な役割」に示された薬物療法、手術療法、IVRの集約化ならびに連携について共通認識をつくる。 ・情報は、医師会等とも共有し、クリニックや診療所との連携もより強化する。	・院内にてリストを共有し、他院で平時診療機能がない項目についての紹介促進及び当院で診療機能がない項目における逆紹介を促進するために、連携懇談会や各種セミナーにおいて周知、情報共有を図る。	・各種がん関連の地域医療連携セミナーや勉強会を開催し、懇談会等を通じて当院の現状を周知。	がん関連紹介入院件数 (月平均) 2022年度 244件 2023年度 276件 2024年度 273件	・引き続き連携懇談会や各種セミナーにおいて周知、情報共有を図る。 ・薬物療法、手術療法、IVRの集約化の今後の情報共有を活用し、連携強化を図る。
小児がん	1	【移行期医療】 小児がん患者が成人への移行期にフォローアップが途絶える。	小児医療から成人の医療へスムーズに移行できる体制を整える。	・勉強会への積極的な参加を促していく。	血液内科小児科合同カンファレンスは月1回継続できている。SWを中心としたサポートチームは必要な介入を十分に行うことができた。	参加者の増加。	講演会への参加を促し、さらに経験を積む必要がある。
	2	成人疾患の合併に対する対応	合併症等につき成人診療科とタイアップし診療を続けていく。	定期受診の継続と、勉強会への参加を促す。	血液内科小児科合同カンファレンスは月1回継続できている。SWを中心としたサポートチームは必要な介入を十分に行うことができた。	参加者の増加。	講演会への参加を促し、さらに経験を積む必要がある。
がんゲノム医療	1	がんゲノム医療に携わるスタッフを配置することが難しい。	院内におけるがんゲノム医療に対する知識・関心の向上 がんゲノム医療実施に必要な自院人材確保	中核拠点・拠点病院開催の研修会参加			